2023年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年４月６日

上 場 会 社 名　株式会社サトウ産業　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3450　　ＵＲＬ　https://www.sato-san.jp/
代　表　者　（役職名）　代 表 取 締 役　　（氏名）佐藤　明郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役総務部長　　（氏名）大野　智美　　ＴＥＬ　025（520）2288
定時株主総会開催予定日　2023年５月18日　　配当支払開始予定日　－
発行者情報提出予定日　2023年５月19日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2023年２月期の業績（2022年２月21日～2023年２月20日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期	3,015	10.2	△68	－	△66	－	△78	－
2022年２月期	2,736	34.2	263	47.9	260	39.7	238	128.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年２月期	△209.16	－	△11.2	△2.7	△2.3
2022年２月期	633.89	－	37.9	12.6	9.6

（参考）持分法投資損益　2023年２月期　－　百万円　　2022年２月期　－　百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年２月期	2,503	651	26.0	1,731.88
2022年２月期	2,460	748	30.4	1,991.04

（参考）自己資本　2023年２月期　651　百万円　　2022年２月期　748　百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年２月期	△30	△251	142	197
2022年２月期	338	△216	△106	336

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年２月期	0.00	50.00	50.00	18	7.9	3.0
2023年２月期	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2024年２月期（予想）	0.00	0.00	0.00			

（注１）2024年２月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしている為未定であります。

３．2024年２月期の業績予想（2023年２月21日～2024年２月20日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,134	37.1	109	－	118	－	74	－	197.85

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期	376,000株	2022年２月期	376,000株
②　期末自己株式数	2023年２月期	0株	2022年２月期	0株
③　期中平均株式数	2023年２月期	376,000株	2022年２月期	376,000株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）５ページの「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社は、2020年より施工・品質難易度の高い物件に挑戦してきた結果、2022年２月度決算で過去最高の売上高及び利益を計上し、今年度は、一層売上高及び利益の増加を計画しておりました。

ところがコロナ禍やウクライナ戦争等により全世界的に物流が滞った影響により、当社への原材料である金属の納期が期初に想定していたよりも大幅に遅れました。これにより当初計画していた期間で製品を製作することができず、建設現場に予定通りの納期に製品を納入することができませんでした。さらに建設現場自体の工期が大幅に遅延したことにより、当社の製作工程は計画より大幅な遅延を余儀なくされました。これらのことから当期中に計上を予定していた売上げが来期以降にずれ、売上高が減少することとなりました。

また、原材料の金属の高騰が続いたことで原材料費が請負金額を大幅に上回ったことに加え、製作工程遅れの物件が複数重なったことから自社での全品製作が物理的に不可能となり、当初想定していなかった外部委託をせざるを得ず、結果外部委託に係る費用が発生しました。これらのことから営業損失を計上することとなり、売上高は3,015,258千円(前年同期比10.2%増加)、営業損失は68,548千円(前年同期営業利益は263,660千円)、経常損失は66,199千円(前年同期経常利益は260,292千円)、当期純損失は78,644千円(前年同期当期純利益は238,343千円)となりました。

（セグメント情報等）

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

（２）当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は2,503,554千円（前期末比43,335千円増）となりました。流動資産につきましては、1,520,401千円（同202,067千円減）となりました。これは主に、電子記録債権が285,394千円減少、売掛金が282,302千円減少及びたな卸資産が374,557千円増加したこと等によるものです。固定資産につきましては、983,152千円（同245,403千円増）となりました。これは主に、新工場建設等による建物206,237千円増加並びに機械及び装置102,796千円増加によるものです。

（負債の部）

総負債は1,852,366千円（同140,779千円増）となりました。流動負債につきましては、1,537,310千円（同12,820千円増）となりました。これは主に、買掛金が285,608千円減少、契約負債が264,843千円増加したことによるものです。固定負債につきましては、315,055千円（同127,959千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加125,277千円等によるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては651,188千円（同97,444千円減）となりました。これは主に当期純損失78,644千円によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は197,451千円（前期末比139,233千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は30,795千円となりました。これは主に、税引前当期純損失80,044千円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は251,130千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出61,605千円、有形固定資産の取得による支出227,040千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は142,691千円となりました。これは主に、長期借入による収入300,000千円と長期借入金の返済による支出138,450千円等によるものです。

（４）今後の見通し

鉄工事業について

2023年２月期は原材料費、消耗品費等の値上がりが、期首計画時の予想をはるかに上回るものとなりました。また、大型物件の建て方工程の遅れから、複数物件の製作時期が重なり、全ての自社製作が困難となりました。その結果、外注依存度が高くなり、当期は赤字決算を余儀なくされました。2024年２月期は、原材料費は落ち着きを見せるものの、消耗品費は、電力費を筆頭に、高止まりで推移していくと思われます。当社が取るべき策としては、受注案件の選別受注を進めるとともに、柱組溶接ロボットの更新、梁溶接システムの導入等、設備の充実を図り生産性の向上に更に努めます。結果的に、外注依存度を下げ、利益が残るような体制にします。粗原価率については、80％以内に抑えることを目標とし、実行予算管理を徹底いたします。全国的には、仕事量の減少傾向が見られ、業界を取り巻く環境は予断を許さないものとなっています。このような環境の中、翌事業年度（2024年２月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,134,254千円（前年同期比37.1％増)、営業利益109,582千円(前年同期営業損失は68,548千円)、経常利益118,082千円(前年同期経常損失は66,199千円)、当期純利益74,392千円(前年同期当期純損失は78,644千円)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年２月20日)	当事業年度 (2023年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,296	477,062
受取手形	2,700	－
電子記録債権	286,230	836
売掛金	286,182	3,880
商品及び製品	208,624	275,358
仕掛品	116,770	532,652
原材料及び貯蔵品	171,701	87,029
未成工事支出金	24,425	1,037
前払費用	1,312	5,940
その他	226	136,604
流動資産合計	1,722,469	1,520,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	425,351	649,826
減価償却累計額	△202,399	△220,637
建物（純額）	222,951	429,189
構築物	10,560	16,630
減価償却累計額	△6,179	△6,850
構築物（純額）	4,380	9,779
機械及び装置	364,747	489,187
減価償却累計額	△287,601	△309,245
機械及び装置（純額）	77,145	179,942
車両運搬具	55,631	69,063
減価償却累計額	△41,020	△49,768
車両運搬具（純額）	14,611	19,294
工具、器具及び備品	13,537	14,886
減価償却累計額	△11,185	△11,674
工具、器具及び備品（純額）	2,351	3,212
土地	255,627	265,737
リース資産	－	3,250
減価償却累計額	－	△348
リース資産(純額)	－	2,902
建設仮勘定	121,837	－
有形固定資産合計	698,905	910,058
無形固定資産		
ソフトウェア	8,896	8,678
その他	0	0
無形固定資産合計	8,896	8,678
投資その他の資産		
出資金	2,139	2,139
長期前払費用	176	172
繰延税金資産	10,970	12,570
その他	16,660	49,534

投資その他の資産合計	29,947	64,415
固定資産合計	737,749	983,152
資産合計	2,460,219	2,503,554

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年２月20日）	当事業年度 （2023年２月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,990	73,889
電子記録債務	114,076	315,911
買掛金	671,051	385,443
1年内返済予定の長期借入金	105,892	142,164
リース債務	―	510
未払金	82,530	42,560
未払費用	2,808	1,800
未払法人税等	95,701	－
未払消費税等	23,360	－
前受金	294,809	－
契約負債	－	559,652
預り金	3,913	3,378
賞与引当金	11,356	12,000
流動負債合計	1,524,489	1,537,310
固定負債		
長期借入金	187,096	312,374
リース債務	－	2,681
固定負債合計	187,096	315,055
負債合計	1,711,586	1,852,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	350	2,230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	6,537	6,537
特別償却準備金	11,820	31,306
繰越利益剰余金	629,925	511,114
利益剰余金合計	648,633	551,188
株主資本合計	748,633	651,188
純資産合計	748,633	651,188
負債純資産合計	2,460,219	2,503,554

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2021年２月21日 至　2022年２月20日）	当事業年度 （自　2022年２月21日 至　2023年２月20日）
売上高	2,736,635	3,015,258
売上原価	2,146,651	2,758,901
売上総利益	589,984	256,356
販売費及び一般管理費	326,324	324,904
営業利益又は営業損失（△）	263,660	△68,548
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1	1
助成金収入	9,823	3,278
保険金収入	－	2,814
受取補償金	－	1,650
祝金受取額	2,840	－
その他	792	1,114
営業外収益合計	13,469	8,869
営業外費用		
支払利息	1,361	1,417
手形売却損	1,759	2,622
上場関連費用	13,000	－
支払補償費	－	2,480
その他	714	－
営業外費用合計	16,836	6,520
経常利益又は経常損失（△）	260,292	△66,199
特別利益		
助成金収入	16,860	－
保険差益	2,741	－
保険金収入	73,258	－
固定資産売却益	－	3,110
特別利益合計	92,859	3,110
特別損失		
固定資産売却損	642	－
固定資産除却損	327	－
助成金返還損	－	12,314
完成工事補償損失	－	4,640
特別損失合計	969	16,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	352,182	△80,044
法人税、住民税及び事業税	118,357	200
法人税等調整額	△4,518	△1,599
法人税等合計	113,839	△1,399
当期純利益又は当期純損失（△）	238,343	△78,644

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2021年２月21日　至　2022年２月20日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	350	2,955	9,252	397,731	410,289	510,289	510,289
当期変動額								
当期純利益					238,343	238,343	238,343	238,343
土地圧縮積立金の積立て			3,581		△3,581	－	－	－
特別償却準備金の積立て				4,128	△4,128	－	－	－
特別償却準備金の取崩し				△1,560	1,560	－	－	－
当期変動額合計	－	－	3,581	2,567	232,194	238,343	238,343	238,343
当期末残高	100,000	350	6,537	11,820	629,925	648,633	748,633	748,633

当事業年度（自　2022年２月21日　至　2023年２月20日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	350	6,537	11,820	629,925	648,633	748,633	748,633
当期変動額								
剰余金の配当		1,880			△20,680	△18,800	△18,800	△18,800
当期純損失(△)					△78,644	△78,644	△78,644	△78,644
特別償却準備金の積立て				21,811	△21,811	－	－	－
特別償却準備金の取崩し				△2,325	2,325	－	－	－
当期変動額合計	－	1,880	－	19,486	△118,811	△97,444	△97,444	△97,444
当期末残高	100,000	2,230	6,537	31,306	511,114	551,188	651,188	651,188

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2021年２月21日 至　2022年２月20日）	当事業年度 （自　2022年２月21日 至　2023年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	352,182	△80,044
減価償却費	40,804	56,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	486	643
受取利息及び受取配当金	△13	△11
助成金収入	△26,683	△3,278
保険差益	△2,741	－
保険金収入	△73,258	△2,814
支払利息	1,361	1,417
固定資産売却損益（△は益）	642	△3,110
固定資産除却損	327	－
売上債権の増減額（増加は△）	△453,844	570,396
棚卸資産の増減額（増加は△）	△97,159	△374,557
仕入債務の増減額（減少は△）	351,923	△209,342
前受金の増減額（減少は△）	131,666	－
契約負債の増減額（減少は△）	－	264,843
その他	48,362	△101,520
小計	274,058	119,535
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△1,361	△1,417
助成金の受入れによる収入	26,683	3,278
保険金受取による収入	77,322	2,814
法人税等の支払額	△37,883	△155,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,832	△30,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,802	△61,605
定期預金の払戻による収入	36,202	69,605
有形固定資産の取得による支出	△165,123	△227,040
有形固定資産の売却による収入	1,847	3,083
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△2,300
保険積立金の積立による支出	－	△32,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,075	△251,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△126,750	△138,450
リース債務の返済による支出	－	△58
配当金の支払額	－	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,750	142,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,007	△139,233
現金及び現金同等物の期首残高	320,678	336,685
現金及び現金同等物の期末残高	336,685	197,451

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度に帰属する損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（減少は△）」は、当事業年度より「契約負債の増減額（減少は△）」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2021年２月21日 至　2022年２月20日）	当事業年度 （自　2022年２月21日 至　2023年２月20日）
１株当たり純資産額	1,991.04円	1,731.88円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	633.89円	△209.16円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自　2021年２月21日 至　2022年２月20日）	当事業年度 （自　2022年２月21日 至　2023年２月20日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	238,343	△78,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	238,343	△78,644
普通株式の期中平均株式数(株)	376,000	376,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。